

# 長嶺福祉医療ゾーンは見直しを



丸山 千代子 議員



## 現在計画のエリアで進める



移転予定の「愛厚藤川の里」(岡崎市)

長嶺北部福祉医療ゾーン開発構想は、土地利用、財政計画も正確に示されず、「こうた健幸ヒルズ」も大幅縮小し、見切り発車しようとしている。

**問** 「愛厚藤川の里」の移転の協定書(案)は見直しを。

**答** 事業調整監▼幸田町の障害者福祉施策推進のための必要な負担として、協定書の内容に応えていきたい。

**問** 土地の測量調査で土地利用が大幅に縮小する。構想の見直しと地元合意は。

**答** 健康福祉部長▼基本的な合意はできている。今後も含意形成を図りながら、構想をまとめていく。

**問** 道路計画、財政計画がずさんであり、長嶺福祉医療ゾーンは見直しを。

**答** 事業調整監▼現在の計画の、長嶺北山の隣接エリアで進める。

### 不育症治療費助成制度創設を

### 他の自治体の制度を研究する

先の見えない不安やのしかかる費用、心身への重い負担など安心して出産できるための体制強化を問う。

**問** 一般不妊治療費助成の実態と件数。

**答** 健康福祉部長▼昨年度54件で203万円。一昨年度52件で191万円。3年前が45件で146万円。

**問** 一般不妊治療費助成の拡大を。

**答** 現在の制度を継続していきたい。

**問** 流産や死産を2回以上繰り返し返すのが不育症であり、約80%が検査と治療で出産できる。不育症治療費

助成制度創設を。

**答** 他の自治体の助成制度を研究していく。

**問** 不妊・不育に関する相談窓口・ケア体制を。

**答** 専門相談窓口の周知と、周知のためのリーフレットも設置している。

### 町職員の働き方・健康確保を

### 健康状態と向き合う機会を提供

**問** コロナ禍のもと、町職員の人事異動が頻繁に行われ、業務に追われている。中途退職者も増加している。問題点は。

**答** 総務部長▼業務の繁忙や、例年にならぬ人事異動で、心身の負担が懸念される。

**問** 月80時間を超える過労死ラインといわれる。時間外勤務状況は。

**答** 月80時間を超える人は、令和3年度48人、令和2年度58人、令和元年度77人。

**問** 長期休職者数が増加している。メンタル不調による休職者数は。

**答** 令和3年度5人。令和2年度5人。令和元年度8人。

**問** 業務内容に対し職員数は足りるか。

**答** 部長ヒアリングで希望人員のあてがわれない課が、少なからずある。

**問** 町職員の働き方や健康の確保を。

**答** 自分の健康状態と向き合える機会を提供できるよう努める。



伊澤 伸一 議員

# 長嶺開発構想は一時凍結すべき

## 具体的な説明をしていきたい



**問** 長嶺地区福祉医療ゾーン構想が、事業費等不透明なまま進められようとしている。危険性と問題点を問う。

**答** 岡崎市内にある障がい者支援施設、「藤川の里」が移転しなければならぬ理由は、

**問** 事業調整監▼敷地上の制約等の問題を抱えており、建て替えは難しいことから移転を計画。

**問** 老人保健施設で、市町村から用地提供、補助金交付された他市町村の例はあるか。

**答** 近隣において、ないものとの承知している。

**問** 老人保健施設は医療連携が不可欠。公募に先行して、地元医療機関等に意向を確認すべきでは。

**問** 地元医療機関等から公募に関する事前相談等があれば、対応していきたい。

**答** 健康福祉部長▼公募の前に、医師会、近隣民間病院等に意見交換も、必要に応じて検討する。

**問** 藤田医科大学策定の構想は、問題だらけ。コンサルを変えるべきでは。

**答** 今後、地域包括ケアの連携について共に考え、提案をいただく、整備運営をお願いしたい。その中で、地元の医療法人や社会福祉法人に手を挙げていただければと考えている。

**問** 障がい者支援施設と老健で、4000台想定、町道新設改良は明らかに過大設計ではないか。

**答** 事業調整監▼現在の交通量は2756台。1級町道により安全な線形に改良し、歩道も設置することにより、円滑な交通処理、安全対策につながるもの。



当初に示された長嶺開発構想図

**問** 概算事業費の試算ができるまで、長嶺開発構想は凍結すべきではないか。

**答** 町長▼意見交換の場、事業の精査、県に再確認し、納得がいただける、かつ、具

体的な説明をしていきたい。意見の反映の上で結論が出ると認識。違う立地の可能性がもしできれば大至急、方向転換をしていく。方向性は、これ一本ではない。

持続可能な移動手段の確立を

様々な施策に取り組む

藤田直行タクシーなど、費用度外視で運行実験が継続されている。福祉施策なども連携し、持続可能な交通環境整備を問う。

**問** タクシー料金を基準に、利用者増を目指す社会実験は無意味ではないか。

**答** 企画部長▼できるだけ経費を低く抑えるための比較。交通弱者の利便性を主眼に

考える。

**問** 複数部署にかかわる事業は、副町長がリーダーシップをとるべきでは。

**答** 副町長▼重要な事項は、各部長で調整をし、その調整がつかない場合に入って調整する。

**問** 福祉施策とリンクし、超少子高齢社会に対応した、持続可能な移動手段を確立すべきだ。

**答** 町長▼高齢化社会に対応できる様々な施策に取り組んで、持続可能な移動手段等進めていきたい。